

ビークルの具体的活用方法における導管性と問題点(1)

ー集団投資スキームにおける信託の機能を中心としてー

長岡大学専任講師 田 邊 正

【目次】

はじめに

1、 集団投資スキームにおける信託の機能

(1) 集団投資スキームにおける法的整備

(2) 基本的な信託の仕組み

(3) 新規の信託の類型

①自己信託

②担保権設定信託

③受益証券発行信託

④限定責任信託

⑤事業信託

⑥目的信託

おわりに

はじめに

集団投資スキーム(Collective Investment Scheme)とは、多数の投資家から資金調達し、市場で専門家が管理及び運用する金融仲介の仕組みである。しかし、従来のが国の法律では、集団投資スキームを利用して資産の流動化を柔軟かつ適正に図ることは困難であった。そこで、平成 19 年 6 月 27 日に、「資産の流動化に関する法律」が改正され施行されることになった。この法律は、特定目的会社又は特定目的信託を利用して資産の流動化を図り、この資産の流動化が適正に行われることを確保することを具体的に制度化したものである。だが、この法律を制度化させるためには、従来の信託制度に関する基本法律を大幅に改正する必要性があった。また、兼営法の一部の条項を準用して、わが国の信託業務は、信託銀行が専業に引受けていた経緯もある。そこで、平成 16 年 9 月に、信託業法が改正された。さらに、平成 18 年 12 月 25 日に、信託法も改正されることとなった。

本稿では、まず、集団投資スキームを柔軟かつ適正に図るために、わが国における法整備の経緯について説明する。次に、基本的な信託の仕組みについて民法上の代理及び寄託との違いについて述べ、最後に、新規の信託の類型のうち集団投資スキームと関係する自己信託、担保権設定信託、受益証券発行信託、限定責任信託、事業信託、目的信託の概要及び仕組みについて述べることにする。

1、集団投資スキームにおける信託の機能

(1) 集団投資スキームにおける法的整備

集団投資スキーム (Collective Investment Scheme) とは、多数の投資家から資金調達し、市場で専門家が管理及び運用する金融仲介の仕組みである。しかし、従来のわが国の法律では、集団投資スキームを利用して資産の流動化を柔軟かつ適正に図ることは困難であった。平成 10 年 6 月 15 日に、「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律」が創設されることとなった。この法律は、特定目的会社が業として特定資産の流動化を制度化したものであったが、当初の法律内容では、対象範囲が狭義であり使い勝手が悪かったため、資産の流動化が柔軟に行われなかった。そのため、わが国に仕組み型の金融仲介制度を導入する金融法制の整備を目的に大幅な改正がなされたのである⁽¹⁾。それにともなう、平成 12 年 11 月 30 日に、「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律」は、「資産の流動化に関する法律」に法律名を改められ施行されることとなった。

さらに、平成 12 年 11 月 30 日に、「投資信託及び投資法人に関する法律」も施行されることとなった。従来、この法律は、「証券投資信託及び証券投資法人に関する法律」とされていたが、不動産を含めた幅広い資産に投資する汎用的な制度にするため、証券という用語が除かれ「投資信託及び投資法人に関する法律」に法律名を改められた。これは不動産ファンドの解禁とも考えられ、「資産の流動化に関する法律」及び「投資信託及び投資法人に関する法律」は、金融仲介のインフラ法ともいわれている⁽²⁾。

そして、平成 19 年 6 月 27 日に、「資産の流動化に関する法律」が改正され施行されることになった。この法律は、特定目的会社又は特定目的信託を利用して資産の流動化を図り、この資産の流動化が適正に行われる確保を具体的に制度化したものである。そして、資産の流動化の一環として発行される各種の証券の購入者等を保護することを図ることによって、一般投資家による投資を容易にし、国民経済の健全な発展に資することを目的としている。この「資産の流動化に関する法律」の大幅な改正によって、集団投資スキームの金融仲介制度は整備されたと考えられる。

しかし、集団投資スキームにおける法的整備が完全になされるまでには、信託制度との兼ね合いも問題視されていた。信託制度に関する基本法律として、わが国には信託法及び信託業法とが存在している⁽³⁾。大正 11 年に、これらの法律は創設され非常に古いものである。信託法とは、信託の定義、受託者の権利及び義務等の信託に関する一般的な私法関係について規定されたものであって、わが国の信託法体系の基礎をなすものである。一方、信託業法とは、信託を営業とする信託会社に対して規制を行い、準拠すべき業務運営上の基準を規定することによって、信託業の健全な発展を図ることを目的としたものである。

しかし、わが国では、従来の信託法及び信託業法にもとづく信託会社は存在していなかった。昭和 18 年 3 月に、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」が創設され、この兼営法によって信託銀行が信託業務を営む根拠法となったのである。したがって、兼営法の一部の条項を準用して、わが国の信託業務は、信託銀行が専業に引受けていたのである⁽⁴⁾。信託法及び信託業法は、創設されてから大幅な改正はなされておらず、信託業務の発展を阻害していたとも考えられる。そこで、平成 16 年 12 月に、信託業法が大幅に改正された。この改正は、受託可能財産の拡大、信託会社等の信託業務の担い手の拡大、参入基準等の設定、信託代理店制度及び信託受益権販売制度の創設から解るように、信託サービスの窓口の拡大を目的として改正されたのである。続いて、信託法の改正についても検討され、平成 17 年 7 月 15

日に、法制審議会信託法部会から「信託改正要綱試案」が公表された。その後、パブリックコメントを要請し、平成 18 年 3 月 13 日に、信託法案及び「信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」が 164 回通常国会に提出されたが成立には至らなかった。成立に至らなかった理由として、実質的審議がなされなかったといわれている(5)。そして、継続審議によって、平成 18 年 12 月 8 日に、165 回臨時国会にて成立することとなった。

前述したように、信託法は信託法体系の基礎を規定するものであり、事実上、信託を営業とする信託会社に対する規制は信託業法である。信託業法の主な改正として以下の点があげられる。

- ① 受託可能財産の範囲の拡大
- ② 信託業の担い手の拡大
- ③ 信託サービス利用者の窓口の拡大
- ④ 受託者の義務等の内容を適切な要件のもとでの合理化
- ⑤ 受益者の権利行使の実行性及び機動性を高めるための規律の整備
- ⑥ 多様な信託の利用形態に対応するための制度の整備

①の受託可能財産の拡大では、限定列挙されていた金銭、有価証券、金銭債権、動産、土地及び定着物、地上権及び土地の賃借権だけではなく、財産権一般の受託が可能となり、これらのなかには知的財産権も含まれることとなった。②の信託業の担い手の拡大では、兼営法にもとづいて信託銀行が信託業務を専業に引受けていたが、この改正によって信託銀行以外の参入も可能となった。さらに、受益者保護等の規定も整備し、信託会社を免許制から登録制へと変更した。③の信託サービス窓口の拡大では、信託契約の締結の代理又は媒介を行う信託契約代理店制度と信託受益権の販売又は媒介を行う信託受益販売業者制度を創設することにした。④の受益者の義務等の内容を適切な要件のもとでの合理化では、忠実義務に関する規定及び自己執行義務に関する規定、受託者の選任及び監督上の義務に関する規定が整備された。⑤の受益者の権利行使の実行性及び機動性を高めるための規律の整備では、受託者の帳簿等の作成及び保存に関する規定及び受益者集会制度、受託者違反行為差止請求権制度、受益者代理人制度が整備されている。⑥多様な信託の利用形態に対応するための制度の整備では、受益権の証券化を許容する受益証券発行信託及び信託の併合及び分割の制度化が整備された。さらに、新規の信託の類型として、受託者の履行責任範囲が受託財産に限定される限定責任信託、委託者が自ら受託者となる自己信託、受益者の定めのない目的信託等が創設された。

上述したように、「資産の流動化に関する法律」、「投資信託及び投資法人に関する法律」、「信託法」、「信託業法」等の法的整備によって、わが国でも柔軟な仕組み型の金融仲介制度である集団投資スキームの利用が可能となった。バブル崩壊後、銀行、保険会社、証券会社等の破綻によって、わが国の経済は低迷し、ゼロに限りなく近い低金利のなか、国民は資産保全のために元本が保証される郵便貯金等の消極的な資産運用をせざるをなかった。一方、多少のリスクを負っても、それに見合うリターンを獲得できる積極的な資産運用を望む国民又は投資家も存在していたことも事実である。金融商品取引法に区分されているように、投資家には金融商品取引の知識、経験、資力を有している機関投資家及び特定投資家とそれ以外の一般投資家とが存在する。すなわち、プロの投資家とアマの投資家である。従来、事業会社等の株式又は債券等を購入する直接投資が中心であった。しかし、投資信託及び投資法人等によるファンド又は特定目的会社等が発行する受益証券又は出資証券を購入することによって間接投資も一般化

しつつある。いいかえれば、アマの投資家が、プロの投資家によって作成されたポートフォリオによる投資にアマの投資家である一般投資家が参加できるようになったといえる。

(2) 基本的な信託の仕組み

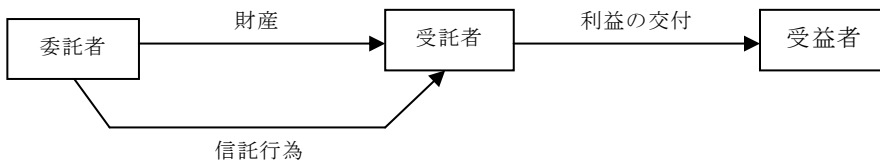
信託とは、信託する者である委託者が、信託を引受ける者である受託者に、ある一定の目的にしたがって信託財産を管理、運用及び処分してもらう制度である(信託法第 1 条)。このことから解るように、信託とは財産管理を根拠にした制度である。

わが国の信託制度は、英国及び米国の法理を基礎にして制度化されたものである。明治 38 年に、担保付社債信託法が創設された。この法律は社債を担保付きで発行することを制度化したものであった。これは社債権者の有する担保権を信託財産として受託者に譲渡し、受託者が社債権者のために担保権を保有して必要があれば実行するという仕組みである。当時、国際金融市場の中心であった英国の制度を模倣したものであり、この制度の創設が、わが国に信託制度を本格的に導入した起源ともいわれている(6)。前述したように、大正 11 年に、司法省主導の信託法と大蔵省主導の信託業法が創設され、当時、この信託業法によって、高利金融業者又は不動産売買斡旋業者等を生業とする信託会社と称する会社を規制していた(7)。昭和 18 年に、兼営法が創設され、信託業務を経営基盤の脆弱な信託会社には任せられないという理由から、厳格な業法規制のもとで信託銀行が専業で引受けることになる。その後、信託法及び信託業法を改めて検討されることは少なかった。しかし、近年、企業の資金調達において多様な手段を利用するなか信託を利用したいという需要が高まってきた。具体的に集団投資スキームを利用する資産の流動化及び証券化を柔軟に図るうえでも信託の有用性が着目されてきた。このような理由から、平成 18 年 3 月に、現在の社会的ニーズにもとづいて信託法及び信託業法は改正されることとなった。

民法上において第三者に財産を管理してもらう制度として代理及び寄託という制度がある。代理とは、法律行為の効果帰属主体と意思表示の主体を分割する制度である。そのため、本人がいかなる法律行為をするかを決定し、その意思表示を伝達するにすぎない使者とは異なり、代理権の範囲内で代理人が、代理人自身の判断でいかなる法律行為をするかを決定して意思表示をする(8)。代理の内部関係は委任であると解することが一般的であり、委任の規定が準用されることになる(9)。また、代理人の労務を利用することから報酬が発生する。これは請負に類似しているため、妥当な規定を類推適用することとなる。

一方、寄託とは、当事者である受寄者が相手方の寄託者のために物を保管することを約束して、それを受取ることによって成立する契約のことである(民法第 657 条)。寄託の適用は動産が中心である(10)。寄託は他人の労務を利用する契約の一種だが、受寄者の労務を物の管理に利用するという点に特徴があり、労務が事務の処理である委任に類似している。また、委任において受任者が物を預かることも少なくないことから、寄託では、委任規定の一部が準用されている(民法第 665 条)。また、民法上、寄託の内容としては報酬の支払いが含まれていない(民法第 657 条)。しかし、現在では有償であることが通常である。したがって、有償寄託が一般的である。信託と民法上の代理及び寄託の仕組みを図示すれば下記のようになる。

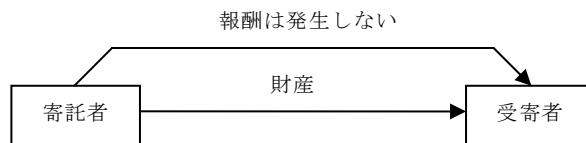
図表 1 信託の仕組み



図表 2 代理の仕組み



図表 3 寄託の仕組み



信託と民法上の代理及び寄託は根本的に異なる。まず、財産権の帰属についてである。信託において財産権の帰属は、委託者から受託者に移転することになる。しかし、民法上の代理及び寄託では、財産権の帰属は当事者である本人に帰属したままで、代理人又は寄託者によって財産は管理される。したがって、信託制度における受託者の責任は重いものであり、委託者と受託者との信頼関係が重要になると考えられる。

次に、受益者の存在についてである。民法上の代理及び寄託では、当事者である本人と代理人又は寄託者との関係から成立する制度である。原則として、代理及び寄託の効果は、代理及び寄託を依頼した当事者である本人にのみに帰属する。だが、信託制度では、直接的に利害関係又は権利義務関係を有する信託関係者は、委託者及び受託者だけではなく受益者という信託関係者も存在するのである。そのため、信託制度の効果は、委託を依頼した委託者だけではなく、第三者を受益者とすることができる。この場合、受益者の了解はいらない。これを他益信託という。この他益信託では、信託による元本及び配当を柔軟に委託者の意思によって区別することが可能となる。

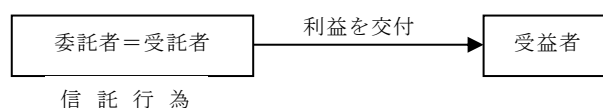
(3) 新規の信託の種類

前述したように、兼営法によって信託業務を信託銀行が専業で引受けていたわけだが、今回の信託法及び信託業法の改正によって、信託銀行以外の参入も可能となった。これにともなって、柔軟な信託の活用を可能とするために新規の信託の種類が創設されることとなった。そこで、新規の信託の種類のうち集団投資スキームに関係する自己信託、担保権設定信託、受益証券発行信託、限定責任信託、事業信託、目的信託の概要及び仕組みについて述べることにする(11)。

① 自己信託

自己信託とは、委託者自身が受託者となって自己の財産権の管理及び処分等を行うもので、自らすべき旨の意思決定を一定の手順に従って行う信託のことである(信託法第 3 条三)。自己信託の仕組みを図示すれば下記ようになる。

図表 4 自己信託の仕組み



(図表 4)から解るように、法人である委託者は自己を受託者として、財産の一部を信託財産として管理する。そして、受益権を資金調達の信託目的によって投資家に譲渡し、事業の運用によって利益を受益者に交付することになる。また、自己信託では、第三者の関与を要しないことから、委託者の債権者を害する可能性があるという懸念もある。そこで、債権者権者詐欺の目的で自己信託の濫用を防止するために信託宣言制が導入され以下の要件が付された。

イ、自己信託に係る意思表示を法務省令で定める法定事項を記載した公正証書等(公正証書以外の場合には確定日付のある内容証明郵便等の書類)による受益者への通知を要する(信託法第 2 条)。

ロ、信託に係る債務の引受けに係る債権者だけではなく、委託者の債権者を害する目的の場合は委託者の債権者も詐害信託取消訴訟を提起することなく信託財産に対して強制執行等を認めている(信託法第 23 条)。

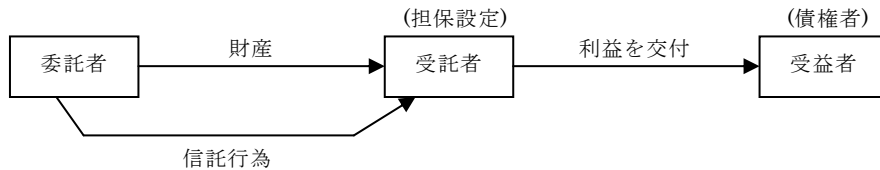
ハ、一般に登記及び登録しなければ権利の得喪及び変更を第三者に対抗できない財産については信託の登記及び登録をしなければならない。

上記の要件から解るように、受託者の債権者は強制執行等の権限が付与されており、債権者権者詐欺行為にならないように配慮されている。そして、この自己信託は、債券等の流動化及び証券化、事業再生、資金調達、業務提携等と幅広い範囲で利用されることが期待されている。後述するが、従来、集団投資スキームの手段として海外に特別目的会社を設立して信託業務を行っていたという経緯がある。しかし、自己信託の創設によって、このように複雑な手段を採用しなくても自己信託の設定によって対応することが可能となった(12)。

② 担保権設定信託

担保権設定信託とは、いわゆるセキュリティ・トラスト(security trust)のことである。担保権設定信託の仕組みを図示すれば下記ようになる。

図表 5 担保権設定信託の仕組み



（図表 5）から解るように、担保権設定信託とは、担保権設定者を委託者、担保権者を受託者、被担保権の債権者を受益者、担保権を信託財産とする設定信託のことである。また、信託財産として既存の担保権を受益者に移転する方法もある。担保権者である受託者は、債権者としての権利は付与されていないが、信託事務を行う立場として、担保権の実行の申立てを行うこととなり、売却代金による配当金又は弁済金の交付を受けることができる。

従来、信託の設定において委託者の信託財産を受託者に移転するのだが、例外的に受託者に信託財産を帰属させることがあった。これは解釈上では容認されていたが、信託財産の担保権を移転することについては、民法上、債権者以外のものが担保権を有することは容認されないので困難であった⁽¹³⁾。一方、このような信託の設定を容認する担保権付社債信託法という法律も存在していた。しかし、この法律は例外を規定したものであった。

今回の信託法の改正では、受託者に担保権を取得させ、被担保債権となるべき債権を有する者を受益者とすることによって、担保権付社債信託法による信託の設定と同様の効果を信託法にもとづいて実行することが可能となった。

さらに、シンジケート・ローン(syndicated loans)において担保権設定信託を利用すれば、アレンジャー(arranger)が担保権を有することとなり、担保権の移転手続きを行う必要性がないため、債権者の統一が容易になるという有効性が考えられる。

③ 受益証券発行信託

受益証券発行信託とは、受益権を表示する証券を発行する旨の定めのある信託のことである（信託法第 185 条）。受益証券を受益者に発行するか否かは、信託行為に委ねられることになる。したがって、受益証券を発行する必然性はない。受益証券信託における受益権の譲渡は、会社法における株式と同様の取扱いがなされる。

受託者は遅滞なく所定事項を記載して記名又は無記名の証券を発行しなければならない。また、受益証券の不所持制度があり不所持を申出することもできる（信託法第 207～211 条）。無記名式受益証券における質権者は、継続して占有していなければ受託者その他の第三者に対抗することができない（信託法第 200 条）。受益証券発行信託では、頻繁に受益証券の譲渡が行われる可能性がある。そのため、受益者の権利を一定範囲で制限でき、信託行為の別段の定めがない限り、受益者総会による多数決で意思決定がなされる（信託法第 214 条）。

従来、有価証券化の規定が存在しなかったため、受益権の証券化については、肯定説と否定説が存在していた。しかし、信託法及び信託業法の改正によって、受益権の証券化が容認され、信託財産の種類に関係なく受益権を幅広く流動化及び譲渡することが可能となった。受益証券発行信託に自己信託を組

み合わせれば、事業を第三者の受託者に移転することなく、事業を流動化でき資金調達が可能となる(14)。

④ 限定責任信託

限定責任信託とは、受託者が信託のすべての信託財産責任負担債務について信託財産に属する財産のみをもってその履行の責任を負う信託である(信託法第2条12項)。すなわち、受託者の信託に係る責任範囲を信託財産に限定した信託のことである。

信託法では受託者に法人格を有して信託行為を行うことを規定しているわけではない。受託者は委託者から委託された信託財産をもとにして、第三者から資金調達をして運用することになるが、原則として、受託者が信託事務の執行として第三者の債務責任を負うことになる(15)。したがって、運用の失敗によって、信託財産の価値が債務を下回る可能性もある。この場合、受託者が損失の責任を負うことになる。そこで、受託者が信託事務の執行として第三者の債務責任を負う場合には、信託財産の範囲内で受託者は責任を負う責任限定特約を締結させて受託者に有限責任を付与させるというものである。

限定責任信託では、受託者が引受けた債務に係る第三者の債権者を保護するために、下記の規定が設けられている。

イ、名称を付して登記を要すること(信託法第216条、217条)。

ロ、取引先へのその旨を明示すること(信託法第219条)。

ハ、給付可能額を超えて受益者に分配はできない(信託法第225条)

ニ、受託者の悪意・重過失の場合は固有財産をもって損害賠償すること(信託法第226条)

上記の規定によって、濫用的な利用も防止することができる。また、前述した受益証券発行信託と組み合わせれば、受託者の信託に係る範囲を信託財産のみに限定して受益権を表示する証券を発行する受益証券発行限定責任信託となる。これは新規事業の参加及び不動産の流動化等の比較的风险の高い事業の信託に利用すれば、従来の信託のように受託者の固有財産をもってまで責任財産とならないことからリスク回避が可能と予測される。さらに、証券化することによって第三者からの資金調達が容易となる。

⑤ 事業信託

信託設定の際、受託者は信託設定以前に委託者が負担していた債務を信託行為によって信託財産責任負担債務とすることができる(信託法第2条②)。このことによって、企業における事業部門の積極財産及び消極財産を一体とした信託が可能となった。さらに、受託者は、信託財産の管理及び処分だけではなく、その他の信託の目的の達成のために信託行為を行う権限を有している。そのため、企業の事業部門の一部をまるごと信託することも可能となった。このような信託を事業信託という。ただし、企業が事業の一部を自己信託した場合、株主の利害に関係することから特別決議を必要とする(信託法第266条)。

特定の事業の再生、再編又は資金調達等に活用できるスキームとして事業信託は着目されている。そして、事業信託と限定責任信託、受益証券発行信託又は自己信託を組み合わせ、事業リスクの回避も可能となる。

⑥ 目的信託

目的信託とは、受益者の定めがない又は定める方法がない信託において一定の目的の達成のために信託財産が利用される信託のことである(信託法第258条)。ここで受益者の定めがない又は定める方法がない信託とは、受託者の監督権能及び各種権利を有し信託財産の給付を受ける者の存在しない信託のこ

とである。ただし、学術、技芸、慈善、祭祀、宗教その他公益を目的とするものは除かれる。

受益者がいないことから、受託者の信託行為に対して監視機能を有しないことになる。したがって、受託者監督の不安、物資の流通及び合理的な利用を妨げる国民経済に反するという懸念がある。そのため、自己信託と目的信託を組み合わせることは困難である。そこで、受託者に対する監督が十分に行われるように、委託者には、受託者の権限違反行為の取消権、差止め請求権及び受託者の解任権等の監督権限が付与されている(信託法第 27 条、40 条、44 条、58 条)。また、公序良俗に反する目的を除いて特段の制限はないが、信託された財産の流通を阻害しないように一般財団と親近性はないとして、目的信託の存続年数は 20 年と制限している。

従来、受益者が存在することが前提であった。しかし、事実上、特定した受益者の存在しない信託も容認されていた。すなわち、公益信託である。公益信託では理事会を組織して、この理事会によって受益者を決定することになる。したがって、特定した受益者が存在するわけではない。このように、特定の受益者が存在しない信託は、公益信託に限って認められると解釈されていた(16)。そして、公益信託の設定には、主務官庁の認可を要しており、その許可認定の基準が厳格であるために設定は困難であった。そのため、もっと設定を柔軟化すべきではないかという問題が提起された。よって、公益信託と同様の目的を兼備える社団法人又は財団法人の設定を比較的容易に容認し、税法上の優遇措置を受けるためには、別個の手続きを要するように制度化しようという意図があった。そのために、信託法の改正によって、目的信託の設定を規定しなければならなかった。

この目的信託は、福祉、子育て、警備の支援等の地域社会における非営利活動の民間支援資金の受け皿の一つとして許容された信託といわれている。さらに、資産流動化における倒産隔離スキームの組成及び維持にも効用があると考えられている(17)。

おわりに

集団投資スキームを利用して資産の流動化を柔軟かつ適正に図るために、資産の流動化に関する法律、信託法、信託業法等の法的整備がなされた。そこで、柔軟な信託の活用を可能とするために、信託法では新規の信託の類型が創設されることとなった。

自己信託では、委託者自身が受託者となって自己の財産権を管理及び処分することが可能なことから、債券等の流動化及び証券化、事業再生、資金調達、業務提携等と幅広い範囲での利用が期待される。担保権設定信託では、担保権を委託者から受託者に移転することによって、担保権付社債信託法による信託の設定と同様の効果をもつことが可能となった。これによって、セキュリティ・トラストが解禁となり、さらに、シンジケート・ローンの手続きも容易になった。限定責任信託では、受託者の信託に係る責任範囲を信託財産に限定しているため、運用の失敗によって信託財産の価値が債務を下回った場合でも、受託者は固有財産にまで責任範囲が及ぶことはない。したがって、受託者のリスク回避が可能と予測される。目的信託では、受益者の定めがない又は定める方法がない信託であるため、事業の一環として利用するのではなく、福祉、子育て、警備の支援等の地域社会における非営利活動の民間支援資金の受け皿の一つとして許容されたと考えられる。さらに、これらの新規の信託の類型は、組み合わせることによって様々な信託の設定に利用され、効用があると予測される。

次稿では、集団投資スキームにおける基本的な仕組みとピークルの特徴について述べることにする。

注

- (1) 田邊昇著『新版 投資ファンドと税制－集団投資スキーム課税の在り方－』弘文堂 平成 18 年 3 頁。
- (2) 田邊昇著 同上書 2 頁。
- (3) 信託法は、一般に民法の特別法とされている。しかし、信託の法体系のなかで信託法は、信託法の一般法であり、その他の信託に関する法律は、信託の特別法とされる。信託の特別法には、貸付信託法、投資信託法、担保附社債信託法がある。
- (4) 鯖田豊則著『信託の会計と税務』税務経理協会 平成 19 年 9 頁。
- (5) 道垣内弘人「信託法改正と実務」ジュリスト 1322 号 2 頁。
- (6) 中田裕康「わが国における信託法制の発展と改革」税研 No.132 16 頁。
- (7) 中田裕康 同上稿 16 頁。
- (8) 代理によって為される法律行為を代理行為という。代理行為を依頼した人物を本人、代理を行う者を代理人、これら以外の代理行為の当事者を相手方という。代理の効果は直接本人に帰属し、本人に帰属させる意思を代理意思という。
- (9) 星野英一著『民法概論Ⅳ(契約)』良書普及会 昭和 63 年 271 頁。
- (10) 例えば、旅館に宿泊する際、荷物及び貴重品の一時預け、郵便局及び銀行への預金等が該当し、当然、友人親友間での物を預けることも寄託に該当する。
- (11) 新類型の信託として自己信託、受益者指定変更権、遺言代用信託、後継ぎ遺贈型の受益者連続信託、遺言信託、受益証券発行信託、限定責任信託、事業信託、目的信託等があげられるが、これらのうちで集団投資スキームと関係の深いもののみを採り上げた。
- (12) 金子宏、岡正晶、道垣内弘人、佐藤英明座談会「信託法制と信託税制の改革」税研 No.133 4 頁。
- (13) 道垣内弘人「新信託法によって認められた新たな信託の形態」税研 No.132 28～29 頁。
- (14) 平川忠雄編著『新しい信託の活用と税務・会計』ぎょうせい 平成 19 年 43 頁。
- (15) 道垣内弘人 前掲稿 29 頁。
- (16) 道垣内弘人 同上稿 30 頁。
- (17) 平川忠雄編著 前掲書 48 頁。